

令和3年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	自転車シェアリング事業			所管	都市基盤部 交通政策課
中野区基本計画	政策	18	施策	50	区政運営
	快適で魅力ある住環境をつくる		誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備		—
根拠法令等	自転車活用推進法 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		個別計画等	中野区自転車利用総合計画	
予算科目	款 9 項 5 目 1 事務事業 2 事業 交通政策				
事業の始期-終期	開始	令和2年度	終了予定	—	事業方式 委託
事業概要	対象者	区民			
	目的(効果)	自治体間の広域連携が可能なシェアサイクルの導入により、区内の公共交通を補完し、区民の移動の利便性に資する効果が期待できる。また健康増進、環境配慮、観光等の副次的効果も期待できる。			
	実施内容(3年度)	自治体間の広域連携が可能なシェアサイクルについて（令和2年度実績：区内に自転車200台を配備、サイクルポートを20か所設置）、区内に自転車100台追加配備、サイクルポートを10か所追加設置し、利用実績データや利用者へのアンケート調査結果から導入効果の検証を行った。なお、導入効果の検証結果については、次年度以降の事業継続・拡大の検討に活用する。			
2年度時点の事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配備経費や車両購入費の縮減に関して事業者との調整等を継続し、1台あたりの配備コストの効率性向上を目指す。 ○ 配備している自転車、設置しているサイクルポートが区内全域に展開できていないことで区民の移動の利便性向上等の効果が十分に発揮されていないため、自転車配備台数及びサイクルポートの設置か所数を拡充させる必要がある。 				

事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		元年度	2年度	3年度
事業のコスト (C-D)		0	25,647	(-) 8,012 (△68.8)
支出 (C=A+B)		0	50,401	(-) 8,012 (△84.1)
	事業費 (A)	0	42,394	(-) 5 (△100.0)
	人件費 (B)	0	8,007	(-) 8,007 (0.0)
収入 (D)		0	24,754	(-) 0 (△100.0)
(参考) 固定資産計上額		0	0	(0.0) 0 (0.0)
従事職員数	常勤職員	0.0人	1.0人	1.0人
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人
	計	0.0人	1.0人	1.0人
事業のコストの説明	主な内訳(3年度)		主な増減理由(2年度から3年度)	
	職員旅費 5千円		利用者数及び利用回数の増加に合わせ、事業者の財務体質の改善が図られてきたことから、令和3年度より事業に係る経費について区は負担せず、原則として全て事業者が負担することになったため。 △17,852千円	

事業の実績・効果、評価など

指 標 (実績の()は前年度比増減率で単位%)		単位	元年度 実績	2年度 実績	3年度			
					計画	実績		
活動実績	配備台数(自転車)	台	—	200	(—)	300	300	(50.0)
	設置か所(ポート)	か所	—	20	(—)	30	31	(55.0)
	延べ利用回数	回	—	96,625	(—)	147,324	191,317	(98.0)
単位コスト	利用1回あたりのコスト (事業のコスト/延べ利用回数)	円	—	265	(—)	54	42	(△84.2)
	自転車1台あたりの配備コスト (事業のコスト/配備台数)	円	—	128,235	(—)	26,707	26,707	(△79.2)
事業の 効果	広域におけるシェアサイクルの流入・流出割合	%	—	57.8	(—)	57.8	52.8	(△8.7)
	1台あたりの利用頻度 {1か月の利用回数 ÷ (自転車台数×日数)}	回/ 日・台	—	1.9	(—)	1.4	1.8	(△6.8)
	シェアサイクル利用者の満足度(区内在住者) ※やや満足含む	%	—	77.0	(—)	—	79.0	(2.6)
○主な増減理由(前年度比較) ○計画達成状況の分析 ○ユーザー(利用者等)の視点など		○自転車配備台数及びサイクルポートの設置か所数を増やしたことにより、令和3年度延べ利用回数が大きく増加している。 ○自転車配備台数及びサイクルポートの設置か所数については、年度当初の計画を実現できている。 ○自転車配備台数及びサイクルポートの設置か所数の増加により、利用者向けアンケート調査による満足度の割合は前年度から微増している。一方で、さらなる自転車配備台数の増加やサイクルポートの増設を要望する声が多い。						
評価	有効性 (活動実績分析)	○自転車の配備、サイクルポートの設置について計画通りに実施した。また、延べ利用回数が計画時の想定値を上回るとともに、利用者満足度が8割弱であることから、事業の有効性が確認できた。 ○引き続き、自転車の配備台数及びサイクルポートの設置か所数の拡充によって、利用率・利便性の向上が期待できる。						
	効率性 (コスト分析)	事業に係る経費について、原則として事業者負担による事業の実施方法に改めたため、利用1回に係るコスト及び配備1台に係るコストを大幅に削減することができた。						
	適正性 (適切性・必要性)	運営事業者である株式会社ドコモ・バイクシェアとの協定に基づき、区有施設へのサイクルポートの設置について調整を行った。また、隣接区を含めた連携する11区(新宿区、渋谷区等)との広域連携に関する協定により、相互間の乗り入れを可能にし、公共交通の補完、移動利便性の向上に繋げることができた。						
次年度予算編成に向けた評価	【事業の方向】 継続	【理由】 令和4年度から隣接区(練馬区)が広域連携に参加することで自治体間の相互乗り入れ範囲が拡大し、これまで以上にシェアサイクルの利便性が高まることが想定できる。そのため、自転車配備台数及びサイクルポートの設置か所数を拡充させる、需要が見込まれる地域にサイクルポートを設置する等の対応をすすめ、有効性及び適正性を検証しながら事業を継続する必要がある。						